

官民連携在り方検討特別委員会調査順序(案)

令和7年4月21日(月) 午前10時

第2委員会室

1 調査事件について

官民連携在り方検討について

2 調査目的について

近年、社会課題・地域課題が複雑化・高度化する中で、民間活力の導入による行政コストの最適化、業務の効率化のみならず、民間の創意工夫やイノベーションを活かした課題解決の重要性が高まっているため、従来型の官民連携に加え、民間の主体的な発想や参画による新たな官民連携のより一層の推進に寄与する。

3 調査方針について

本市における官民連携の現状や問題点を把握するとともに、新たな制度や他都市の先進的な事例等を踏まえ、新たな価値の創出や社会課題・地域課題の解決につながる官民連携の在り方について調査、検討する。

〈調査項目〉

- (1) 官民連携事業の概要について
- (2) 本市における民間事業者・大学・市民活動団体等との協働事業の概要について
- (3) 本市における民間事業者との協働事業について（現地調査を含む。）
- (4) 指定管理者制度について
- (5) 今後の官民連携の取組について

4 開催計画について

原則として、毎月1回とする。

5 次回開催日及び調査項目について

次回開催日：令和7年5月 日（ ）

調 査 項 目：

6 その他

官民連携在り方検討特別委員会開催計画(案)

開 催 月	調 査 事 件
令和7年 3月13日	正・副委員長の互選
4月21日	調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
5月	官民連携事業の概要について
6月	本市における民間事業者・大学・市民活動団体等との協働事業の概要について
7月	行政視察
8月	本市における民間事業者との協働事業について（現地調査を含む。）
9月	指定管理者制度について
10月	本市における民間事業者との協働事業について
11月	今後の官民連携の取組について
12月	総括質疑について
令和8年 1月	調査報告書のまとめについて